令和7年5月29日

各 位

いわき信用組合
理事長 本多洋八

当組合に対する業務改善命令について

本日、東北財務局から、令和6年11月15日に公表いたしました一連の不祥事について、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。このような事態に至りましたことを重く受け止めるとともに、組合員はじめ関係者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

業務改善命令の内容は下記の通りであります。当組合といたしましては、今回の処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と発生させることのないよう、経営陣の責任を明確にしたうえで、経営陣の大幅な入れ替えを断行いたします。具体的には既に退任を表明している理事長、専務理事ほか役員の大衆が退任いたします。そして新しい役員には内部昇格のほか上部団体である全国信用協同組合連合会（全信組連）からの新役員招聘とともにガバナンス及び内部管理業務に豊富な経験と知見を持つ外部人材2名を新たに非常勤理事に迎えて、当組合の経営管理態勢を刷新し、健全かつ適切な業務運営をおこなってまいります。

また、信頼回復に向けた取組みとして、理事会及び監事による経営監視・牽制が適切に機能する経営管理態勢の確立や、建前重視で上意下達の企業風土を改め、組織一体となった法令等遵守態勢の確立を図ってまいります。そのための施策として経営の監視を強化する目的で有識者を構成員とする第三者機関を設立いたします。また、内部においては、新執行部の許で心理的安全性を確保した会議体として、若手職員から支店長群に至る階層別の提言組織を発足させて組合全体をボトムアップ型の組織に変革してまいります。

こうした施策を前進させながら組合員、お客様、地域の皆様からの信頼回復に向けた改善活動に真摯に取り組んでまいります。

記

業務改善命令の内容は以下の通りです。

- (1) 健全かつ適切な業務運営を確保し、組合員等の信頼を回復するため、以下の観点から、経営管理態勢・法令等遵守態勢等を確立・強化すること。
- ① 一連の不祥事件の発生、経営陣による長期に亘る隠蔽及び当局への事実と異なる報告に関する経営責任の明確化（責任追及を含む）
 - ② 理事会及び監事による経営監視・牽制が適切に機能する経営管理態勢の確立（第三者により検証する態勢の整備を含む）
 - ③ 全組合的な法令等遵守態勢の確立（コンプライアンス意識が欠如した企業風土の改善を含む役職員の法令等遵守意識の醸成・徹底）
 - ④ 内部管理態勢の確立（融資管理態勢の確立、厳正な事務処理の徹底及び相互牽制態勢の確立）
 - ⑤ 内部監査態勢の改善・強化による監査機能の実効性の確保
- (2) 公的資金の活用に係る特定震災特例経営強化計画について上記（1）を踏まえて見直すこと。
- (3) 承諾を得ずに開設された口座の名義人などに対する丁寧な説明を行うこと。
- (4) 一連の不祥事件について、第三者委員会の調査報告書を踏まえつつ、更なる事実関係の精査及び真相究明を徹底して行うこと。
- (5) 上記（1）、（3）及び（4）に係る業務改善計画並びに上記（2）に係る見直し後の特定震災特例経営強化計画を令和7年6月30日（月）までに提出し、直ちに実行すること（計画に修正があった場合は都度提出すること）。
- (6) 上記（5）の改善計画について、当該計画の実施完了までの間、3か月毎の進捗及び改善状況を翌月末までに報告すること（初回報告基準日を令和7年9月末とする）。

以 上